

2030、2050 に向けた国、都、区 の取組・目標

項目	指標・目標、考え方、施策、主な取り組み			
	国 (太字・2020年菅首相所信表明後の内容)	東京都	区	
			現行計画	見直し後計画(案)
参照計画	<ul style="list-style-type: none"> 「地球温暖化対策計画」(2016年5月閣議決定) 「長期大幅削減に向けた基本的考え方」(2018年3月) 「プラスチック資源循環戦略」(2019年5月策定) 	<ul style="list-style-type: none"> 「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」(2021年3月策定) 	<ul style="list-style-type: none"> 「第三次足立区環境基本計画」(2017年3月策定) 	<ul style="list-style-type: none"> 「第三次足立区環境基本計画改訂版」(2022年3月策定予定)
目標年	<ul style="list-style-type: none"> 2030年 2050年 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年 2050年 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年 2030年(CO₂削減目標のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年 2030年(CO₂削減目標のみ) 2050年(CO₂削減目標のみ)
温室効果ガス	<<2030年>> <ul style="list-style-type: none"> 26%削減(2013年比) 46%削減、さらに50%に向けて挑戦(2013年度比) <<2050年>> <ul style="list-style-type: none"> 80%削減(2013年比) 実質ゼロ 	<<2030年>> <ul style="list-style-type: none"> 50%削減(2000年比) <<2050年>> <ul style="list-style-type: none"> 実質ゼロ 	<<CO ₂ 削減目標>> <ul style="list-style-type: none"> 2024年目標…23%削減(2013年度比) 2030年目標…35%削減(2013年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年目標…46%削減(2013年度比) 【2000年度比換算で44.4%削減】 2050年目標…実質ゼロ
エネルギー	<<2050年>> <ul style="list-style-type: none"> 電力については低炭素電源(再生可能エネルギー、CCS付火力発電、原子力発電)が9割以上 	<<2030年>> <ul style="list-style-type: none"> 50%削減(2000年比) 	◆ 施策群 1-1 エネルギーの効率的な利用 <ul style="list-style-type: none"> 身近な省エネ行動の促進 省エネ設備・機器への買い替え支援 蓄電池、HEMS、家庭用燃料電池等の高効率な設備・機器の導入支援 区施設の設備・機器の計画的な更新 	<ul style="list-style-type: none"> 現行計画の取組みの強化 高効率な設備・機器への更新

項目	指標・目標、考え方、施策、主な取り組み			
	国 (太字・2020年菅首相所信表明後の内容)	東京都	区	
			現行計画	見直し後計画(案)
再生可能エネルギー	<<2030年>> ・ 最大限の導入 <<2050年>> ・ コンパクト化や自立分散型エネルギー等	<<2030年>> ・ 再エネ電力利用割合 50%程度 ・ 太陽光発電設備導入量 130万kW ・ 都有施設使用電力の再エネ 100%化 ・ RE100 宣言企業等の拡大を促進 <<2050年>> ・ 使用エネルギーが 100%脱炭素化 ・ 再エネを基幹電源とする 100%脱炭素電力が供給されている ・ 再エネの地産地消とエネルギーシェアリングが標準化	◆ 施策群 1-2 低炭素なエネルギーの利用拡大 目標:区内の再生可能エネルギー利用量を増やす 指標:区内の再生可能エネルギーの導入容量(累計) 目標値:<<2024年度>>36,000kW ・ 太陽光発電、太陽熱利用システムの導入支援 ・ 区施設における太陽エネルギー利用機器の率先導入 ・ 区施設へ再生可能エネルギー100%の電力供給契約を導入	・ 現行計画の取組みの強化 ・ 新築時の太陽エネルギー導入を促進するしくみの検討 ・ 太陽光発電や蓄電池等を利用した立型街路灯導入の検討 ・ 再エネ電力利用促進
水素エネルギー	<<2030年>> ・ 輸入も含めた水素サプライチェーンの構築 ・ 家庭用燃料電池累積導入台数…530万台 <<2050年>> ・ 高温熱利用を中心に再エネ由来水素の拡大 ・ 家庭等における従来エネルギーシステムを代替	<<2030年>> ・ 家庭用燃料電池の普及…100万台 ・ 業務・産業用燃料電池の普及…3万kW <<2050年>> ・ 再エネ由来 CO ₂ フリー水素を、脱炭素社会実現の柱に ・ 再エネ大量導入を水素で支える ・ あらゆる分野で CO ₂ フリー水素本格活用。脱炭素社会を支えるエネルギーの柱のひとつに	◆ 施策群 1-2 低炭素なエネルギーの利用拡大 ・ 東京都の動向を踏まえた水素エネルギー活用の検討 ・ 燃料電池自動車、家庭用燃料電池の導入支援	・ 現行計画の取組みの強化 ・ 水素ステーション誘致の促進

項目	指標・目標、考え方、施策、主な取り組み			
	国 (太字・2020年菅首相所信表明後の内容)	東京都	区	
			現行計画	見直し後計画(案)
建物	<<2030年>> ・新築注文住宅のZEH化率…100% (2030年までに新築住宅(戸建+集合)の平均でZEHを実現) ・新築建物でのZEB…100%(新築建築物の平均) <<2050年>> ・ストック平均で概ねゼロエミッション	<<2050年>> ・都内全ての建物がゼロエミッションビルに ・全ての建物が、防災や暑さ対策など適応策の観点も踏まえたゼロエミビルになっている	◆ 施策群 1-1 エネルギーの効率的な利用 ・新築建物の省エネ性能向上のための対策の推進 ・断熱性能の向上や設備・機器の更新による建物の省エネ対策の促進 ・遮熱塗装や二重窓の導入促進支援 ・新築、改築する区施設の省エネ化の推進 ・区施設使用電力の再エネ導入	・現行計画の取組みの強化 ・既存建物の改修を促すための誘導策の検討 ・まちづくりの機会をとらえた一定の区域内でのエネルギーの効率的な利用の推進 ・建物の建て替え等に伴う省エネ性能の向上および再エネ施設の導入
自動車	<<2030年>> ・FCVバス…1,200台(水素ステーションの整備を自治体等と連携) ・水素ステーション設置数…900箇所相当(遠隔監視による水素ステーション運転の無人化、常用圧力上限の見直し) ・2030年代半ばにガソリン車販売禁止する方針 <<2050年>> ・電気自動車、燃料電池自動車为主。石油消費は大幅減	<<2030年>> ・乗用車新車販売 100%非ガソリン化 ・二輪車新車販売 100%非ガソリン化(2035年まで) ・乗用車の新車販売台数に占めるZEVの割合50% ・ゼロエミッションバスの導入 300台以上 ・小型路線バスの新車販売原則ZEV化 ・急速充電器 1,000基 ・水素ステーションの整備 150か所 <<2050年>> ・都内を走る自動車は全てZEV化 ・再生可能エネルギーの使用が進み、Well-to-Wheelにおけるゼロエミッションを実現	◆ 施策群 1-1 エネルギーの効率的な利用 ・公共交通・自転車を優先的に利用した移動の促進 ・エコドライブの促進 ・ZEVへの導入支援 ・自転車利用の環境整備	・現行計画の取組みの強化 ・ZEVインフラ(急速充電器、水素ステーションの整備等)導入の検討 ・公用車へのZEV導入の検討

項目	指標・目標、考え方、施策、主な取り組み			
	国 (太字・2020年菅首相所信表明後の内容)	東京都	区	
			現行計画	見直し後計画(案)
廃棄物	<p>《2030年》</p> <ul style="list-style-type: none"> ワンウェイのプラスチック(容器包装等)を累積で25%排出抑制 バイオマスプラスチックを約200万トン導入 使用済プラスチックを100%リユース・リサイクル等により有効利用(2035年まで) 	<p>《2030年》</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物のリサイクル率37% 家庭と大規模オフィスビルからの廃プラスチックの焼却量-40%(約40万t)(2017年度比) 食品ロス発生量半減(2000年度比) 《2050年》 持続可能な資源利用が定着 CO₂実質ゼロのプラスチック利用 プラスチックの生産、リサイクル等は全て再エネで賄う バイオマスへの切替えは、新たな鳥利用変化を生じさせず、植物の成長速度の範囲内。食料との競合等の社会・環境問題に配慮 食品ロス発生量実質ゼロ 食品ロスの発生抑制に最大限努め、なお発生する食品ロスについては、飼料化・肥料化により廃棄をゼロにする 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 施策群 2-1 廃棄物減量の促進 目標: 3Rの推進と分別の徹底により廃棄物の量を減らす 指標: 1人1日あたりの家庭ごみ排出量 目標値: 《2024年度》470g • 3Rおよびごみの出し方や分別のわかりやすい啓発 • 食品ロスや資源になる紙類等の資源ロス削減への啓発 • 簡易な容器包装への転換の促進 ◆ 施策群 2-2 持続可能な資源利用への転換 目標: 資源の循環利用を推進する 指標: 資源化率 目標値: 《2024年度》27.0% • イベント等におけるリユース食器の利用促進 • 集団回収の推進 • 資源買取市の拡充 ◆ 施策群 2-3 廃棄物の適正処理 目標: 標廃棄物の適正処理向上により、区内のごみ量を減らす 指標: 区内のごみ量(区の収集ごみ量+事業系の持込みごみ量) 目標値: 《2024年度》158,400t • ふれあい指導による排出指導の強化 • 区民、区内事業者への排出ルールの周知 • 不法投棄防止対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> • 現行計画の取組みの強化 • 日常的なごみ減量行動の促進 • 使い捨て型ライフスタイルの見直し • 多様化するライフスタイルに合わせた効果的な情報提供 • フードバンクやフードドライブの実施・拡大 • 使い捨てプラスチックの削減推進 <ul style="list-style-type: none"> • 現行計画の取組みの強化 • 新たな資源化品目の検討 • 事業者から排出される雑紙等の資源回収の促進 <ul style="list-style-type: none"> • 現行計画の取組みの強化 • 不適正な排出をされない集積所美化対策の推進 • 排出事業者と処理事業者との連携による適正処理向上のしくみの検討

項目	指標・目標、考え方、施策、主な取り組み			
	国 (太字・2020年菅首相所信表明後の内容)	東京都	区	
			現行計画	見直し後計画(案)
フロン	<<2030年>> ・ フロン類の実質的フェーズダウン ・ フロン類使用製品のノンフロン・低GWP化促進 ・ 業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止 ・ 冷凍空調機器からのフロン類の回収・適正処理 ・ 産業界の自主的な取組の推進 ・ 経済的手法の活用・検討	<<2030年>> ・ 代替フロン(HFCs)排出量-35%(2014年度比)(約2.5百万t-CO ₂ eqに) <<2050年>> ・ フロン排出量ゼロ ・ ノンフロン機器の普及拡大により、フロン使用機器を大幅削減 ・ フロン機器の徹底管理により、使用時・廃棄時の漏えいゼロを実現	◆ 施策群 1-1 エネルギーの効率的な利用 ・ ノンフロン機器への転換促進	・ 現行計画の取組みの強化 ・ ノンフロン機器導入推進 ・ フロン使用機器の管理推進 ・ フロン使用機器廃棄時の放出防止推進 ・ フロン排出予防推進
吸収源	<<2030年>> ・ 森林吸収源…約2,780万t-CO ₂ ・ 農地土壌吸収源対策及び都市緑化等の推進…約910万t-CO ₂	—	◆ 施策群 1-3 CO ₂ 吸収量の増大と気候変動の影響への適応 ・ 区の事業におけるカーボン・オフセットの活用 ・ カーボン・オフセットの普及啓発 ・ 緑化基準に基づく緑化の推進 ・ 新築する区施設での木材利用の推進	・ 現行計画の取組みの強化 ・ 区民・事業者への木材利用の呼びかけ ・ CO ₂ 吸収量を増やす取組みの推進

【参考】

現行計画における部門別の区内二酸化炭素排出量の算定結果と現行計画から算出した計画見直し後の排出量内訳

部門	2013 年度 (基準年度)	現行計画		計画見直し後
		2024 年度 (対 2013 増減率)	2030 年度 (対 2013 増減率)	2030 年度 (対 2013 増減率)
産業	247.9 千 t	167.0 千 t (△32.6%)	122.9 千 t (△50.4%)	100.8 千 t (△59.3%)
家庭	988.6 千 t	847.4 千 t (△14.3%)	770.4 千 t (△22.1%)	635.4 千 t (△35.7%)
業務	610.7 千 t	487.2 千 t (△20.7%)	419.7 千 t (△31.3%)	346.7 千 t (△43.2%)
運輸	627.1 千 t	400.8 千 t (△36.1%)	277.3 千 t (△55.8%)	229.3 千 t (△63.4%)
廃棄物	83.7 千 t	84.0 千 t (+0.4%)	84.1 千 t (+0.5%)	69.1 千 t (△17.4%)
合計	2,558.0 千 t	1,986.3 千 t (△22.3%)	1,674.5 千 t (△34.5%)	1381.3 千 t (△46.0%)

※計画見直し後の各部門の排出量については、参考数値として、現行計画における 2030 年度の合計量に対しての各部門の割合で算出している。

※対策による区内削減量は、政府の地球温暖化対策計画に基づき、国全体で進められる対策の削減見込みを参考にして算定している。

国の計画では、廃棄物からの排出量削減見込みは、各分野（産業、家庭、業務）に含まれている。このため、区の推計においても、廃棄物からの排出削減見込みは、各分野に含まれるため、カウントしていない。

※端数処理の関係で合計が合わないことがある